

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 鈴木 隆一
(氏名) 菊地 克二
配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	17,001	4.8	365	17.7	390	1.1	124	△27.9
22年12月期	16,230	8.3	310	—	386	—	172	—

(注)包括利益 23年12月期 131百万円 (△9.5%) 22年12月期 145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	12.45	—	1.6	2.3	2.2
22年12月期	17.53	—	2.3	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △5百万円 22年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,414	7,709	44.3	771.66
22年12月期	17,018	7,821	45.9	782.54

(参考) 自己資本 23年12月期 7,708百万円 22年12月期 7,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,427	△1,805	△252	1,227
22年12月期	1,190	418	△2,163	1,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	239	136.9	3.0
23年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	239	192.8	3.1
24年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		203.8	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	15.5	5	—	△10	—	△240	—	△20.47
通期	19,200	12.9	440	20.3	410	4.9	140	12.6	11.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	9,990,000 株	22年12月期	9,990,000 株
23年12月期	120 株	22年12月期	83 株
23年12月期	9,989,905 株	22年12月期	9,844,505 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,653	2.7	288	2.0	318	△6.4	△16	—
22年12月期	13,291	△0.1	282	—	339	—	266	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△1.67	—
22年12月期	27.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	17,234		7,564		43.9		757.18	
22年12月期	16,683		7,813		46.8		782.13	

(参考) 自己資本 23年12月期 7,564百万円 22年12月期 7,813百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	7.3	△10	12.9	20	353.0	△530	—	△45.21
通期	14,200	4.0	270	△7.4	340	5.7	△220	—	△18.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	22
注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
継続企業の前提に関する注記	42
重要な会計方針	42
表示方法の変更	45
注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の収縮や個人消費の自粛ムードも徐々に沈静化し、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、原油価格の高騰、原材料価格の上昇懸念、加えて欧州における財政・金融危機及び円高の進行など、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況が続いております。

クリエイティブサービス業界におきましては、震災の影響により企業の広告宣伝活動が抑制された時期もありましたが、企業活動の回復とともに持ち直してきました。また従来型の印刷ビジネスにおいては、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、需要の減少に伴う受注競争がさらに激化しております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。

店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、震災の影響と見られる受注減少がありましたが、株式会社大熊整美堂が第2四半期連結会計期間より連結業績に加わったことや企業の広告宣伝活動が持ち直したことで、売上高は170億1百万円(前年比4.8%増)、営業利益3億65百万円(前年比17.7%増)、経常利益3億90百万円(前年比1.1%増)、当期純利益1億24百万円(前年比27.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、当連結会計年度から記載はしていません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、欧州における財政・金融危機及び円高の進行などによる企業収益への影響が懸念され引き続き厳しい状況は続くものと思われます。当社企業グループが属する印刷業界におきましても需要低迷が続く中、価格競争は継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社企業グループでは、従来の製品サービスに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。

収益面につきましては、引き続き営業ならびに製造の効率化や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高192億円、連結営業利益4億40百万円、連結経常利益4億10百万円を見込んでおります。連結当期純利益につきましては、製造の効率化及び工場の耐震性向上を目的に工場の統廃合を予定しており、その過程において発生する費用、また負ののれん発生益を概算で組入れているため、連結当期純利益は1億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より21百万円増加し62億72百万円となりました。

これは主に、流動資産のその他に含めております未収入金増加額2億89百万円並びに差入保証金増加額5億41百万円、及び現金及び預金の減少額6億31百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億75百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より3億74百万円増加し111億41百万円となりました。

これは主に、土地の増加額7億1百万円、及び機械装置及び運搬具の減少額1億円、のれんの減少額1億19百万円、無形固定資産のその他に含めておりますソフトウェアの減少額1億7百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より9億85百万円増加し70億66百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より4億78百万円減少し26億37百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額8億88百万円及び繰延税金負債4億15百万円の増加額によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1億11百万円減少し、77億9百万円となりました。

これは主に、剰余金の配当による減少2億39百万円、及び当期純利益1億24百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億29百万円減少し、12億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は14億27百万円（前年同期比2億37百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費6億63百万円、ソフトウェア償却費1億66百万円、売上債権の減少額5億円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は18億5百万円（前年同期は4億18百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億64百万円、貸付けによる支出4億14百万円による資金の減少、有形固定資産の売却による収入3億28百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円（前年同期比19億10百万円減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億39百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	59.9	43.5	38.9	45.9	44.3
時価ベースの自己資本比率（％）	41.6	28.6	24.2	27.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	9.3	8.1	6.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.5	12.1	14.3	15.4	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

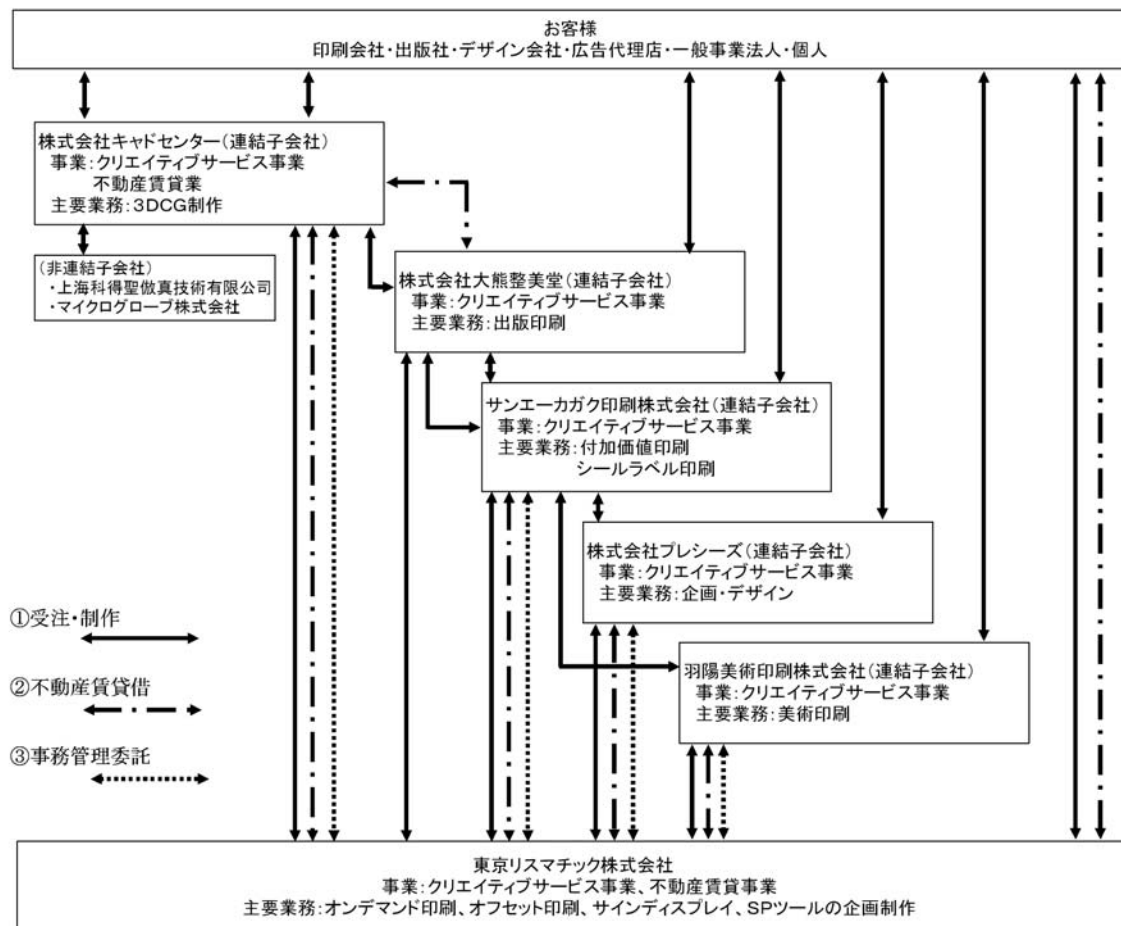
当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社7社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG制作など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また所有不動産の一部を一般法人に賃貸しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成22年12月期決算短信（平成23年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lithmatic.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（「上場会社」検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,113	1,228,350
受取手形及び売掛金	(注) 2 3,907,584	(注) 2 3,731,868
商品及び製品	8,688	9,285
仕掛品	89,526	122,900
原材料及び貯蔵品	172,979	192,625
繰延税金資産	143,463	99,365
その他	238,958	1,058,308
貸倒引当金	△170,197	△170,306
流動資産合計	6,251,118	6,272,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,176	2,432,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,047,272	△1,047,531
建物及び構築物 (純額)	(注) 1, (注) 3 1,450,903	(注) 1 1,384,687
機械装置及び運搬具	5,777,792	3,967,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,886,042	△3,176,440
機械装置及び運搬具 (純額)	(注) 3 891,750	(注) 3 791,552
土地	(注) 1, (注) 3 5,083,220	(注) 1, (注) 3 5,784,812
その他	376,689	458,754
減価償却累計額	△291,965	△313,288
その他 (純額)	84,723	145,466
有形固定資産合計	7,510,597	8,106,518
無形固定資産		
のれん	1,379,837	1,260,238
その他	613,418	530,881
無形固定資産合計	1,993,255	1,791,120
投資その他の資産		
投資有価証券	(注) 4 479,872	(注) 4 509,268
長期貸付金	8,550	12,775
繰延税金資産	88,979	105,917
敷金及び保証金	523,586	454,432
その他	223,286	225,192
貸倒引当金	△60,269	△63,330
投資その他の資産合計	1,264,006	1,244,255
固定資産合計	10,767,858	11,141,895
資産合計	17,018,977	17,414,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,633	604,091
短期借入金	(注) 1 3,700,000	(注) 1 4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注) 1 913,332	(注) 1 888,337
未払法人税等	38,627	34,644
賞与引当金	38,620	—
繰延税金負債	2,010	2,869
資産除去債務	—	29,000
その他	902,026	907,913
流動負債合計	6,081,250	7,066,855
固定負債		
長期借入金	(注) 1 2,693,837	(注) 1 1,805,500
退職給付引当金	251,833	292,561
繰延税金負債	2,343	417,411
負ののれん	13,070	—
資産除去債務	—	61,876
その他	155,031	60,400
固定負債合計	3,116,115	2,637,749
負債合計	9,197,366	9,704,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	5,185,145	5,069,743
自己株式	△38	△55
株主資本合計	7,824,036	7,708,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,123	6,567
為替換算調整勘定	△5,428	△6,375
その他の包括利益累計額合計	△6,551	192
少数株主持分	4,125	878
純資産合計	7,821,610	7,709,687
負債純資産合計	17,018,977	17,414,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,230,176	17,001,921
売上原価	11,772,154	12,474,794
売上総利益	4,458,022	4,527,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	241,578	267,043
給料及び手当	1,561,441	1,613,189
賞与引当金繰入額	15,407	—
役員退職慰労引当金繰入額	320	—
退職給付費用	72,176	64,878
貸倒引当金繰入額	73,247	47,166
その他	2,183,078	2,168,965
販売費及び一般管理費合計	4,147,250	4,161,242
営業利益	310,771	365,883
営業外収益		
受取利息	3,455	4,750
受取配当金	2,904	3,950
受取地代家賃	—	19,965
営業外地代家賃収入	32,550	—
負ののれん償却額	81,598	16,172
持分法による投資利益	552	—
その他	52,157	63,376
営業外収益合計	173,218	108,216
営業外費用		
支払利息	79,821	70,257
投資事業組合運用損	5,138	—
持分法による投資損失	—	5,366
その他	12,399	7,550
営業外費用合計	97,359	83,173
経常利益	386,630	390,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	(注) 1 58,138	(注) 1 32,765
保険解約返戻金	1,130	8,188
過年度損益修正益	(注) 4 15,896	—
負ののれん発生益	—	110,519
その他	2,550	—
特別利益合計	77,715	151,473
特別損失		
固定資産売却損	(注) 2 18,847	(注) 2 13,302
固定資産除却損	(注) 3 44,836	(注) 3 87,593
投資有価証券売却損	1,869	—
投資有価証券評価損	51,565	2,135
減損損失	—	(注) 5 14,894
事業構造改革費用	157,015	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,128
固定資産評価損	—	153,408
その他	3,678	25,630
特別損失合計	277,812	414,093
税金等調整前当期純利益	186,533	128,306
法人税、住民税及び事業税	39,434	35,392
法人税等調整額	△4,407	△31,941
法人税等合計	35,027	3,450
少数株主損益調整前当期純利益	—	124,855
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△21,080	500
当期純利益	172,586	124,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	124,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,690
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△947
その他の包括利益合計	—	6,743
包括利益	—	131,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	131,099
少数株主に係る包括利益	—	500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
前期末残高	1,315,700	1,359,329
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	—
当期変動額合計	43,629	—
当期末残高	1,359,329	1,359,329
利益剰余金		
前期末残高	5,247,767	5,185,145
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益	172,586	124,355
当期変動額合計	△62,621	△115,402
当期末残高	5,185,145	5,069,743
自己株式		
前期末残高	△325,808	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	325,808	—
当期変動額合計	325,769	△16
当期末残高	△38	△55
株主資本合計		
前期末残高	7,517,258	7,824,036
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益	172,586	124,355
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	369,438	—
当期変動額合計	306,777	△115,418
当期末残高	7,824,036	7,708,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△747	△1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	7,690
当期変動額合計	△375	7,690
当期末残高	△1,123	6,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△5,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,428	△947
当期変動額合計	△5,428	△947
当期末残高	△5,428	△6,375
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△747	△6,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,804	6,743
当期変動額合計	△5,804	6,743
当期末残高	△6,551	192
少数株主持分		
前期末残高	32,931	4,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,806	△3,247
当期変動額合計	△28,806	△3,247
当期末残高	4,125	878
純資産合計		
前期末残高	7,549,443	7,821,610
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益	172,586	124,355
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	369,438	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,610	3,495
当期変動額合計	272,167	△111,922
当期末残高	7,821,610	7,709,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,533	128,306
減価償却費	831,252	663,699
ソフトウェア償却費	172,724	166,420
減損損失	—	14,894
のれん償却額	117,745	119,617
負ののれん償却額	△81,598	△16,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,677	△12,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,680	△46,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,083	△26,431
受取利息及び受取配当金	△6,359	△8,701
支払利息	79,821	70,257
固定資産売却益	△58,138	△32,765
固定資産売却損	18,847	13,302
固定資産除却損	44,836	87,593
固定資産評価損	—	153,408
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,565	2,135
保険解約返戻金	△1,130	△8,188
事業構造改革費用	157,015	—
負ののれん発生益	—	△110,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,736	500,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,153	△19,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,271	63,534
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,459	6,649
その他	△172,924	△184,518
小計	1,327,874	1,525,809
利息及び配当金の受取額	6,281	8,528
役員退職慰労金の支払額	△29,634	—
支払利息の支払額	△77,369	△67,580
法人税等の支払額	△36,897	△38,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,253	1,427,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△525,274	△749,864
有形固定資産の売却による収入	1,338,207	328,994
無形固定資産の取得による支出	△313,323	△71,495
子会社株式の取得による支出	△212,241	△9,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(注) 2 △409,391
投資有価証券の取得による支出	△101,321	△6,522
投資有価証券の売却による収入	23,079	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△79,670	△564,326
敷金及び保証金の回収による収入	328,132	22,653
貸付けによる支出	△70,000	△414,190
貸付金の回収による収入	61,791	79,465
その他	△30,584	△16,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,794	△1,805,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,900,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△895,832	△913,332
配当金の支払額	△237,002	△239,420
自己株式の売却による収入	369,438	—
自己株式の取得による支出	△38	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163,435	△252,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△554,386	△629,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560
現金及び現金同等物の期末残高	(注) 1 1,857,560	(注) 1 1,227,564

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター - 株式会社サンエーは、平成22年12月1日付でカガク印刷株式会社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。なおカガク印刷株式会社は同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。 - ミナト印刷紙工株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 - 株式会社タイヨーグラフィックは、平成22年9月30日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司 (3) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。	(1) 連結子会社の数 5社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター 株式会社大熊整美堂 株式会社大熊整美堂は平成23年1月21日付の株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司 株式会社マイクログローブ (3) 連結範囲から除いた理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。 (1) 持分法適用の非連結子会社数 ①非連結子会社 1社 (2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司	非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。 (1) 持分法適用の非連結子会社数 ①非連結子会社 2社 (2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司 株式会社マイクログローブ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、株式会社キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。 株式会社キャドセンターにつきましては、連結会計年度末日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。	すべての連結子会社の決算日（事業年度の末日）は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ロ. 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） イ．市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ロ．自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 一部の連結子会社においては、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 (会計方針の変更) 受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によりしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	————— ————— (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離から適用することになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,660千円減少し、当期純利益は120,789千円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度 56,986千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において「営業外地家賃収入」と表示しておりました科目につきましては、当連結会計年度では「受取地家賃」と表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を掲記しておりましたが、のれん償却額について重要性が増したため、当連結会計年度では「のれん償却額」(前連結会計年度 38,530千円)及び「負ののれん償却額」(前連結会計年度 78,426千円)を区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」(当連結会計年度 3,612千円)は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) _____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																																																
(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>814,716千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,742,254千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,556,970千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,685,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>880,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,965,500千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。 (注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、54,289千円含まれております。 (注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,724千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>221千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,404千円</td></tr> </table> (注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>60,888千円</td></tr> </table> 5. _____	建物及び構築物	814,716千円	土地	2,742,254千円	計	3,556,970千円	長期借入金	2,685,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	2,400,000千円	計	5,965,500千円	建物及び構築物	1,724千円	機械装置及び運搬具	221千円	土地	10,458千円	計	12,404千円	投資有価証券(株式)	60,888千円	(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>779,004千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,739,436千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,518,440千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,805,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>880,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,785,500千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。 (注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、13,800千円含まれております。 (注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>186千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,195千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,382千円</td></tr> </table> (注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>63,586千円</td></tr> </table> (注) 5. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 <table> <tr> <td>受取手形譲渡残高</td><td>615,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	779,004千円	土地	3,739,436千円	計	4,518,440千円	長期借入金	1,805,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	3,100,000千円	計	5,785,500千円	機械装置及び運搬具	186千円	土地	7,195千円	計	7,382千円	投資有価証券(株式)	63,586千円	受取手形譲渡残高	615,300千円
建物及び構築物	814,716千円																																																
土地	2,742,254千円																																																
計	3,556,970千円																																																
長期借入金	2,685,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																																																
短期借入金	2,400,000千円																																																
計	5,965,500千円																																																
建物及び構築物	1,724千円																																																
機械装置及び運搬具	221千円																																																
土地	10,458千円																																																
計	12,404千円																																																
投資有価証券(株式)	60,888千円																																																
建物及び構築物	779,004千円																																																
土地	3,739,436千円																																																
計	4,518,440千円																																																
長期借入金	1,805,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																																																
短期借入金	3,100,000千円																																																
計	5,785,500千円																																																
機械装置及び運搬具	186千円																																																
土地	7,195千円																																																
計	7,382千円																																																
投資有価証券(株式)	63,586千円																																																
受取手形譲渡残高	615,300千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
(注) 1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 37,670千円 機械装置及び運搬具 98千円 土地 20,369千円 計 58,138千円	(注) 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 15,877千円 土地 16,888千円 計 32,765千円										
(注) 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 18,449千円 その他 397千円 計 18,847千円	(注) 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 11,636千円 土地 1,665千円 計 13,302千円										
(注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,717千円 機械装置及び運搬具 35,391千円 その他 5,488千円 無形固定資産 1,238千円 計 44,836千円	(注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36,826千円 機械装置及び運搬具 6,307千円 その他 11,959千円 解体撤去費用 32,500千円 計 87,593千円										
(注) 4. 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。	4. ———										
5. ———	(注) 5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td>埼玉県川口市</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table><tr><td>土地</td><td>14,894千円</td></tr><tr><td>計</td><td>14,894千円</td></tr></table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	埼玉県川口市	土地	14,894千円	計	14,894千円
用途	種類	場所									
売却予定資産	土地	埼玉県川口市									
土地	14,894千円										
計	14,894千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	166,782千円
少数株主に係る包括利益	△21,080千円
計	145,702千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△375千円
持分法適用会社に対する持分相当分	△5,428千円
計	△5,804千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	758,600	83	758,600	83
合計	758,600	83	758,600	83

(注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式（注）	83	37	—	120
合計	83	37	—	120

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月24日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,860,113千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△2,552千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,857,560千円</td></tr> </table> 2. —————	現金及び預金勘定	1,860,113千円	別段預金	△2,552千円	現金及び現金同等物	1,857,560千円	(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,228,350千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△786千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,227,564千円</td></tr> </table> (注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>451,876千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,158,137千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>△110,519千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△456,500千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△536,528千円</td></tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>506,465千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>97,074千円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td>409,391千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,228,350千円	別段預金	△786千円	現金及び現金同等物	1,227,564千円	流動資産	451,876千円	固定資産	1,158,137千円	のれん	△110,519千円	流動負債	△456,500千円	固定負債	△536,528千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円
現金及び預金勘定	1,860,113千円																												
別段預金	△2,552千円																												
現金及び現金同等物	1,857,560千円																												
現金及び預金勘定	1,228,350千円																												
別段預金	△786千円																												
現金及び現金同等物	1,227,564千円																												
流動資産	451,876千円																												
固定資産	1,158,137千円																												
のれん	△110,519千円																												
流動負債	△456,500千円																												
固定負債	△536,528千円																												
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円																												
差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

パーチェス法適用関係

(株式会社大熊整美堂の株式取得)

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：株式会社大熊整美堂

事業内容：クリエイティブサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月21日

平成23年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	463百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		506百万円

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれんの金額 110百万円

- ② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

- ③ 償却方法及び償却期間

一括償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	451百万円
固定資産	1,158百万円
資産合計	1,610百万円

流動負債	456百万円
固定負債	536百万円
負債合計	993百万円

- (6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	782円54銭	1株当たり純資産額	771円66銭
1株当たり当期純利益金額	17円53銭	1株当たり当期純利益金額	12円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,821,610	7,709,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,125	878
(うち少数株主持分)	(4,125)	(878)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,817,484	7,708,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,989,917	9,989,880

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,586	124,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,586	124,355
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,505	9,989,905

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称: 株式会社大熊整美堂

事業内容: 印刷関連事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月21日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		476百万円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

① 所在地: 東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件: 土地 (1,405.24㎡)

② 所在地: 東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件: 土地 (796.69㎡)、建物 (1,479.15㎡)

③ 所在地: 東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件: 土地 (52.56㎡)、建物 (103.15㎡)

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737百万円

譲渡価額 630百万円

なお当該取引から生じる未実現損失は「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号)」第36条但書の規定を適用し連結上消去しない予定であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 当社による成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社（以下「成旺印刷」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結後、平成24年1月27日開催の臨時株主総会により承認され、同年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷を完全子会社といたしました。

（1）株式交換の目的

成旺印刷は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。同社は、今後当社の完全子会社として印刷関連事業分野における事業体の1つとして、企業グループの企業価値向上に繋がっていくものと考えております。

（2）株式交換の内容

①本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	(両社)	平成23年11月25日
株式交換契約締結	(両社)	平成23年11月25日
臨時株主総会基準日設定公告	(当社)	平成23年11月28日
臨時株主総会基準日	(当社)	平成23年12月12日
株式交換承認臨時株主総会	(両社)	平成24年1月27日
株式交換の日（効力発生日）	(両社)	平成24年2月3日

②株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	成旺印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	18.9
株式交換により 発行する新株式数	普通株式：2,116,800株	

(注) 成旺印刷株式112,000株に対して、当社株式2,116,800株を割当て交付いたします。

③株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

イ. 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を野村證券より受領しております。

野村證券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社について比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。なお、DCF法による算定にあたり前提とした事業計画は、大幅な増減益を見込んでおりません。野村證券による算定結果の概要は、以下のとおりです。

当社	成旺印刷株式会社	株式交換比率
市場株価平均法	類似会社比較法	7.3～14.5
類似会社比較法	類似会社比較法	6.6～16.4
DCF法	DCF法	11.4～36.3

なお、市場株価平均法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成23年11月22日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の株式交換比率の算定は、平成23年11月22日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

ロ. 算定の経緯

当社は、野村證券による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

ハ. 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である野村證券は、当社及び成旺印刷の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（３）成旺印刷株式会社の概要（平成23年３月31日現在）

代表者	代表取締役社長 中田 久士
資本金	56百万円
本店所在地	東京都港区2丁目1番28号
事業内容	印刷業、不動産の賃貸

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

（１）プランの概要

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

（２）従持信託の概要

①名称:	東京リスマチック従業員持株会専用信託
②委託者:	当社
③受託者:	野村信託銀行株式会社
④受益者:	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
⑤信託契約日:	平成24年1月30日
⑥信託の期間:	平成24年1月30日～平成30年4月10日
⑦信託の目的:	東京リスマチック従業員持株会（以下「持株会」といいます。）に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(3) 従持信託による当社株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②株式の取得価格の総額 | 497百万円 |
| ③株式の取得期間 | 平成24年2月3日～平成24年5月31日 |
| ④株式の取得方法 | 平成24年1月30日に売主を野村證券株式会社、買主を従持信託とする株式
売買契約を締結しております。当契約に基づき平成24年2月3日に野村證
券株式会社より、取得予定の全株式を取得いたしました。 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,193	778,134
受取手形	(注) 3 692,063	(注) 3 232,742
売掛金	(注) 2 2,458,104	(注) 2 2,677,721
仕掛品	18,531	17,437
原材料及び貯蔵品	157,126	171,503
前払費用	117,186	117,111
繰延税金資産	126,876	95,989
短期貸付金	40,000	30,000
未収入金	—	269,650
差入保証金	—	541,898
その他	(注) 2 52,311	(注) 2 63,232
貸倒引当金	△162,648	△151,015
流動資産合計	4,174,746	4,844,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注) 1, (注) 4 2,476,608	(注) 1 2,234,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,032,834	△936,511
建物 (純額)	1,443,773	1,297,775
構築物	19,663	19,487
減価償却累計額	△12,042	△13,086
構築物 (純額)	7,620	6,400
機械及び装置	(注) 4 3,495,009	(注) 4 3,734,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,612,238	△2,952,915
機械及び装置 (純額)	882,770	781,388
車両運搬具	68,026	73,898
減価償却累計額	△61,669	△66,848
車両運搬具 (純額)	6,356	7,050
工具、器具及び備品	371,039	375,230
減価償却累計額	△287,091	△308,975
工具、器具及び備品 (純額)	83,947	66,255
土地	(注) 1, (注) 4 5,061,817	(注) 1, (注) 4 4,134,177
建設仮勘定	—	78,800
有形固定資産合計	7,486,286	6,371,847
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	497,778	404,579
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	—	21,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産合計	575,651	504,102
投資その他の資産		
投資有価証券	388,246	411,624
関係会社株式	3,340,847	4,413,930
破産更生債権等	53,235	21,699
長期前払費用	5,242	6,317
繰延税金資産	73,800	87,826
敷金及び保証金	523,348	449,907
長期貸付金	3,200	10,675
その他	112,616	134,172
貸倒引当金	△53,235	△21,699
投資その他の資産合計	4,447,301	5,514,453
固定資産合計	12,509,239	12,390,403
資産合計	16,683,985	17,234,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,691	495,724
短期借入金	(注) 1 3,700,000	(注) 1 5,380,000
1年内返済予定の長期借入金	(注) 1 913,332	(注) 1 888,337
未払金	286,595	208,170
未払費用	242,004	339,430
未払法人税等	17,889	23,571
未払消費税等	118,603	34,783
賞与引当金	35,000	—
資産除去債務	—	29,000
その他	154,258	164,835
流動負債合計	5,864,375	7,563,853
固定負債		
長期借入金	(注) 1 2,693,837	(注) 1 1,805,500
退職給付引当金	157,347	182,129
長期預り保証金	37,343	26,710
資産除去債務	—	61,876
その他	117,687	30,557
固定負債合計	3,006,216	2,106,773
負債合計	8,870,591	9,670,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 279, 600	1, 279, 600
資本剰余金		
資本準備金	1, 315, 700	1, 315, 700
その他資本剰余金	43, 629	43, 629
資本剰余金合計	1, 359, 329	1, 359, 329
利益剰余金		
利益準備金	108, 629	108, 629
その他利益剰余金		
別途積立金	4, 972, 096	4, 972, 096
繰越利益剰余金	94, 409	△161, 995
利益剰余金合計	5, 175, 135	4, 918, 729
自己株式	△38	△55
株主資本合計	7, 814, 025	7, 557, 604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△631	6, 579
評価・換算差額等合計	△631	6, 579
純資産合計	7, 813, 393	7, 564, 183
負債純資産合計	16, 683, 985	17, 234, 810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,291,215	13,653,163
売上原価	10,082,845	10,364,225
売上総利益	3,208,370	3,288,938
販売費及び一般管理費	(注) 1 2,925,956	(注) 1 3,000,808
営業利益	282,413	288,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,538	7,707
投資事業組合運用益	—	12,496
事務受託手数料	(注) 2 34,700	(注) 2 19,200
受取地代家賃	—	(注) 2 61,611
営業外地代家賃収入	(注) 2 84,775	—
機械等レンタル収入	(注) 2 83,409	(注) 2 140,753
その他	36,498	(注) 2 52,480
営業外収益合計	247,921	294,248
営業外費用		
支払利息	78,554	68,766
投資事業組合運用損	5,138	—
設備賃貸費用	100,832	191,049
その他	5,812	4,292
営業外費用合計	190,337	264,107
経常利益	339,997	318,271
特別利益		
固定資産売却益	(注) 3 58,138	(注) 3 72,963
保険解約返戻金	1,130	8,188
過年度損益修正益	15,896	—
その他	900	—
特別利益合計	76,064	81,152
特別損失		
固定資産売却損	(注) 4 18,847	(注) 4 165,307
固定資産除却損	(注) 5 38,521	(注) 5 78,726
投資有価証券評価損	51,565	—
事業構造改革費用	29,126	—
減損損失	—	14,894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,128
その他	—	15,362
特別損失合計	138,060	391,419
税引前当期純利益	278,002	8,003
法人税、住民税及び事業税	11,860	11,860
法人税等調整額	—	12,791
法人税等合計	11,860	24,651
当期純利益又は当期純損失 (△)	266,142	△16,647

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	2,987,942	29.6	2,996,346	28.9
II 労務費		3,193,113	31.7	3,269,619	31.6
III 経費		3,901,789	38.7	4,098,259	39.5
売上原価合計		10,082,845	100.0	10,364,225	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,908,883
修繕費 (千円)	73,168
消耗品費 (千円)	124,887
水道光熱費 (千円)	169,735
地代家賃 (千円)	362,991
減価償却費 (千円)	705,878
リース料 (千円)	87,473

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	2,196,501
修繕費 (千円)	90,642
消耗品費 (千円)	136,106
水道光熱費 (千円)	150,332
地代家賃 (千円)	334,572
減価償却費 (千円)	460,070
リース料 (千円)	240,937

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金		
前期末残高	—	43,629
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	—
当期変動額合計	43,629	—
当期末残高	43,629	43,629
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,700	1,359,329
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	—
当期変動額合計	43,629	—
当期末残高	1,359,329	1,359,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,972,096	4,972,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,972,096	4,972,096
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,475	94,409
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益又は当期純損失(△)	266,142	△16,647
当期変動額合計	30,933	△256,405
当期末残高	94,409	△161,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,144,201	5,175,135
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益又は当期純損失 (△)	266,142	△16,647
当期変動額合計	30,933	△256,405
当期末残高	5,175,135	4,918,729
自己株式		
前期末残高	△325,808	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	325,808	—
当期変動額合計	325,769	△16
当期末残高	△38	△55
株主資本合計		
前期末残高	7,413,692	7,814,025
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益又は当期純損失 (△)	266,142	△16,647
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	369,438	—
当期変動額合計	400,333	△256,421
当期末残高	7,814,025	7,557,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,123	△631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,754	7,210
当期変動額合計	△2,754	7,210
当期末残高	△631	6,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,123	△631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,754	7,210
当期変動額合計	△2,754	7,210
当期末残高	△631	6,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,415,815	7,813,393
当期変動額		
剰余金の配当	△235,208	△239,757
当期純利益又は当期純損失(△)	266,142	△16,647
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	369,438	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,754	7,210
当期変動額合計	397,578	△249,210
当期末残高	7,813,393	7,564,183

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	———	(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によりしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお前事業年度の「未収入金」は7,6610千円であります。
(損益計算書) _____	(損益計算書) 前事業年度において「営業外地代家賃収入」と表示しておりました科目につきましては、当事業年度では「受取地代家賃」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																		
(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) <table> <tr> <td>建物</td><td>814,716千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,742,254千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,556,970千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,685,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>880,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,965,500千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は 3,520,000千円であります。	建物	814,716千円	土地	2,742,254千円	計	3,556,970千円	長期借入金	2,685,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	2,400,000千円	計	5,965,500千円	(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) <table> <tr> <td>建物</td><td>697,033千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,436,472千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,133,505千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,805,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>880,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,785,500千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は 3,520,000千円であります。 上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>78,224千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>152,964千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>231,188千円</td></tr> </table>	建物	697,033千円	土地	2,436,472千円	計	3,133,505千円	長期借入金	1,805,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	3,100,000千円	計	5,785,500千円	建物	78,224千円	土地	152,964千円	計	231,188千円
建物	814,716千円																																		
土地	2,742,254千円																																		
計	3,556,970千円																																		
長期借入金	2,685,500千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																																		
短期借入金	2,400,000千円																																		
計	5,965,500千円																																		
建物	697,033千円																																		
土地	2,436,472千円																																		
計	3,133,505千円																																		
長期借入金	1,805,500千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																																		
短期借入金	3,100,000千円																																		
計	5,785,500千円																																		
建物	78,224千円																																		
土地	152,964千円																																		
計	231,188千円																																		
(注) 2. 関係会社に対する債権 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>201,330千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,029千円</td></tr> </table>	売掛金	201,330千円	その他	18,029千円	(注) 2. 関係会社に対する債権 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>163,964千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,502千円</td></tr> </table>	売掛金	163,964千円	その他	21,502千円																										
売掛金	201,330千円																																		
その他	18,029千円																																		
売掛金	163,964千円																																		
その他	21,502千円																																		
(注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、35,087千円含まれております。	(注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、6,285千円含まれております。																																		
(注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,724千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>221千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,404千円</td></tr> </table>	建物	1,724千円	機械及び装置	221千円	土地	10,458千円	計	12,404千円	(注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>186千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,195千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,382千円</td></tr> </table>	機械及び装置	186千円	土地	7,195千円	計	7,382千円																				
建物	1,724千円																																		
機械及び装置	221千円																																		
土地	10,458千円																																		
計	12,404千円																																		
機械及び装置	186千円																																		
土地	7,195千円																																		
計	7,382千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																								
(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>223,178千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,840千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,288,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,871千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>259,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146,355千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>9,493千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>27,145千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>188,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66,437千円</td></tr> </table> (注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 <table> <tr><td>事務受託手数料</td><td>34,700千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td>78,603千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td>52,235千円</td></tr> </table> (注) 3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>37,670千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,138千円</td></tr> </table> (注) 4. 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,449千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,847千円</td></tr> </table> (注) 5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>2,717千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>35,142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,521千円</td></tr> </table> (注) 6. 過年度損益修正益 前事業年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。	運搬費	223,178千円	役員報酬	40,840千円	給与・賞与	1,288,807千円	賞与引当金繰入額	12,625千円	退職給付費用	53,871千円	地代家賃	259,899千円	減価償却費	146,355千円	リース料	9,493千円	保険料	27,145千円	法定福利費	188,173千円	貸倒引当金繰入額	66,437千円	事務受託手数料	34,700千円	機械等レンタル収入	78,603千円	営業外地代家賃収入	52,235千円	建物	37,670千円	機械及び装置	98千円	土地	20,369千円	計	58,138千円	機械及び装置	18,449千円	工具、器具及び備品	397千円	計	18,847千円	建物	2,717千円	機械及び装置	35,142千円	ソフトウェア	661千円	計	38,521千円	(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>239,641千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,230千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,303,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,820千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>252,498千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146,628千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>10,079千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>16,144千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>197,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,970千円</td></tr> </table> (注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 <table> <tr><td>事務受託手数料</td><td>19,200千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td>132,611千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>43,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,760千円</td></tr> </table> (注) 3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>29,239千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,109千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28,614千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,963千円</td></tr> </table> (注) 4. 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>590千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>153,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>165,307千円</td></tr> </table> (注) 5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>37,907千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,170千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,248千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>31,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,726千円</td></tr> </table> —————	運搬費	239,641千円	役員報酬	40,230千円	給与・賞与	1,303,106千円	退職給付費用	39,820千円	地代家賃	252,498千円	減価償却費	146,628千円	リース料	10,079千円	保険料	16,144千円	法定福利費	197,379千円	貸倒引当金繰入額	8,970千円	事務受託手数料	19,200千円	機械等レンタル収入	132,611千円	受取地代家賃	43,245千円	その他	11,760千円	建物	29,239千円	機械及び装置	15,109千円	土地	28,614千円	計	72,963千円	建物	590千円	機械及び装置	11,636千円	土地	153,080千円	計	165,307千円	建物	37,907千円	機械及び装置	6,170千円	工具、器具及び備品	3,248千円	解体撤去費用	31,400千円	計	78,726千円
運搬費	223,178千円																																																																																																								
役員報酬	40,840千円																																																																																																								
給与・賞与	1,288,807千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	12,625千円																																																																																																								
退職給付費用	53,871千円																																																																																																								
地代家賃	259,899千円																																																																																																								
減価償却費	146,355千円																																																																																																								
リース料	9,493千円																																																																																																								
保険料	27,145千円																																																																																																								
法定福利費	188,173千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	66,437千円																																																																																																								
事務受託手数料	34,700千円																																																																																																								
機械等レンタル収入	78,603千円																																																																																																								
営業外地代家賃収入	52,235千円																																																																																																								
建物	37,670千円																																																																																																								
機械及び装置	98千円																																																																																																								
土地	20,369千円																																																																																																								
計	58,138千円																																																																																																								
機械及び装置	18,449千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	397千円																																																																																																								
計	18,847千円																																																																																																								
建物	2,717千円																																																																																																								
機械及び装置	35,142千円																																																																																																								
ソフトウェア	661千円																																																																																																								
計	38,521千円																																																																																																								
運搬費	239,641千円																																																																																																								
役員報酬	40,230千円																																																																																																								
給与・賞与	1,303,106千円																																																																																																								
退職給付費用	39,820千円																																																																																																								
地代家賃	252,498千円																																																																																																								
減価償却費	146,628千円																																																																																																								
リース料	10,079千円																																																																																																								
保険料	16,144千円																																																																																																								
法定福利費	197,379千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	8,970千円																																																																																																								
事務受託手数料	19,200千円																																																																																																								
機械等レンタル収入	132,611千円																																																																																																								
受取地代家賃	43,245千円																																																																																																								
その他	11,760千円																																																																																																								
建物	29,239千円																																																																																																								
機械及び装置	15,109千円																																																																																																								
土地	28,614千円																																																																																																								
計	72,963千円																																																																																																								
建物	590千円																																																																																																								
機械及び装置	11,636千円																																																																																																								
土地	153,080千円																																																																																																								
計	165,307千円																																																																																																								
建物	37,907千円																																																																																																								
機械及び装置	6,170千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	3,248千円																																																																																																								
解体撤去費用	31,400千円																																																																																																								
計	78,726千円																																																																																																								

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)										
	(注) 7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td>埼玉県川口市</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table><tr><td>土地</td><td>14,894千円</td></tr><tr><td>計</td><td>14,894千円</td></tr></table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	埼玉県川口市	土地	14,894千円	計	14,894千円
用途	種類	場所									
売却予定資産	土地	埼玉県川口市									
土地	14,894千円										
計	14,894千円										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 782円13銭 1株当たり当期純利益 27円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 757円18銭 1株当たり当期純損失 1円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	266,142	△16,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	266,142	△16,647
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,505	9,989,905

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称: 株式会社大熊整美堂

事業内容: 印刷関連事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月21日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		476百万円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにしたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

①所在地: 東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件: 土地 (1,405.24㎡)

②所在地: 東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件: 土地 (796.69㎡)、建物 (1,479.15㎡)

③所在地: 東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件: 土地 (52.56㎡)、建物 (103.15㎡)

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737百万円

譲渡価額 630百万円

当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 当社による成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社（以下「成旺印刷」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結後、平成24年1月27日開催の臨時株主総会により承認され、同年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷を完全子会社といたしました。

（1）株式交換の目的

成旺印刷は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。同社は、今後当社の完全子会社として印刷関連事業分野における事業体の1つとして、企業グループの企業価値向上に繋がっていくものと考えております。

（2）株式交換の内容

①本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	（両社）	平成23年11月25日
株式交換契約締結	（両社）	平成23年11月25日
臨時株主総会基準日設定公告	（当社）	平成23年11月28日
臨時株主総会基準日	（当社）	平成23年12月12日
株式交換承認臨時株主総会	（両社）	平成24年1月27日
株式交換の日（効力発生日）	（両社）	平成24年2月3日

②株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	成旺印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	18.9
株式交換により 発行する新株式数	普通株式：2,116,800株	

（注）成旺印刷株式112,000株に対して、当社株式2,116,800株を割当て交付いたします。

③株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

イ. 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を野村證券より受領しております。

野村證券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社について比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。なお、DCF法による算定にあたり前提とした事業計画は、大幅な増減益を見込んでおりません。野村證券による算定結果の概要は、以下のとおりです。

当社	成旺印刷株式会社	株式交換比率
市場株価平均法	類似会社比較法	7.3～14.5
類似会社比較法	類似会社比較法	6.6～16.4
DCF法	DCF法	11.4～36.3

なお、市場株価平均法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成23年11月22日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の株式交換比率の算定は、平成23年11月22日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

ロ. 算定の経緯

当社は、野村證券による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

ハ. 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である野村證券は、当社及び成旺印刷の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（３）成旺印刷株式会社の概要（平成23年３月31日現在）

代表者	代表取締役社長 中田 久士
資本金	56百万円
本店所在地	東京都港区2丁目1番28号
事業内容	印刷業、不動産の賃貸

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

（１）プランの概要

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

（２）従持信託の概要

①名称:	東京リスマチック従業員持株会専用信託
②委託者:	当社
③受託者:	野村信託銀行株式会社
④受益者:	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
⑤信託契約日:	平成24年1月30日
⑥信託の期間:	平成24年1月30日～平成30年4月10日
⑦信託の目的:	東京リスマチック従業員持株会（以下「持株会」といいます。）に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(3) 従持信託による当社株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②株式の取得価格の総額 | 497百万円 |
| ③株式の取得期間 | 平成24年2月3日～平成24年5月31日 |
| ④株式の取得方法 | 平成24年1月30日に売主を野村証券株式会社、買主を従持信託とする株式
売買契約を締結しております。当契約に基づき平成24年2月3日に野村證
券株式会社より、取得予定の全株式を取得いたしました。 |

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項ありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 石川 明 (平成24年1月27日就任)

取締役 中田 久士 (平成24年3月27日就任予定)

・退任取締役

取締役 大熊 誠 (平成24年1月31日退任)

(2) その他

該当事項ありません。